

2019年9月23日付、
 プロパンブタンニュース紙面より抜粋

学校空調 次の狙いは体育館 教室設置率は78・4%に

文部科学省は19日、1日時点の公立学校施設における空調（冷房）設備設置状況を公表した。それによると、2018年度補正予算「ブロック塀・冷房設備対応臨時特別交付金」（冷房設備交付金）の対象である、公立小中学校（義務教育学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校、幼稚園等を含む）の普通教室への空調設備設置率は78・4%（前年同期比18・2%増）に上昇した。

全国の公立小中学校などが保有する普通教室は42万7187教室あり、そのうち33万4936教室に空調設備の設置が完了した。

都道府県別では東京、滋賀、香川の3都県は設置率100%で、90%以上も12府県ある。寒冷地の北海道と福島、山形を除く東北各県は5割を下回っているが、それら道府県を含め、今年度末までに9割を超える設置率となる見込みだ。

空調（冷房）設備の設置状況
 (2019年9月1日現在)

学校種	学校種	保有室数	うち設置済	設置率
			室数	
小中学校等*	普通教室	427,187	334,936	78.4%
	特別教室	413,843	209,055	50.5%
	体育館	34,429	1,095	3.2%

※「ブロック塀・冷房設備対応臨時特別交付金」（2018年度補正予算）の対象となった学校種（公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期過程、特別支援学校、幼稚園等）

理科室や音楽室などの特別教室は41万3843室あり、空調設備設置済みの教室は20万9055教室で設置率は50・5%（同6・5%増）。体育館保有数は3万4429棟で、空調設備が導入されているのは1095棟の3・2%（同

1・2%増）であり、今後は特別教室と体育館が学校空調営業のターゲットになる。特に自然災害が頻発している状況から、避難所施設にもなる体育館の空調化は大きな課題であり、災害に強いLPガスを燃料とするGHPの普及拡大に向け、一層の取り組み強化が求められる。